

議案第 1 号

条例案に対する意見の専決処理に関し承認を求めることについて

令和 4 年 7 月 4 日提出 岩手県人事委員会 事務局長 菊池 正勝

1 趣旨

令和 4 年 6 月岩手県議会定例会に提出された次に掲げる条例案について、岩手県議会から地方公務員法第 5 条第 2 項の規定に基づき意見を求められ、岩手県人事委員会事務局代決専決規程第 5 条の 2 第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり専決処理したので、同条第 2 項の規定により報告し、承認を求めるものである。

2 意見を求められた条例案

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例（議案第 20 号）

専 決 処 理 書

岩手県議会から地方公務員法第5条第2項の規定に基づき求められた、令和4年6月岩手県議会定例会に提出される職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案に対する意見について、岩手県人事委員会事務局代決専決規程第5条の2第1項の規定に基づき、専決処理する。

令和4年6月27日

岩手県人事委員会事務局長 菊池 正勝

人委職第 75 号

令和 4 年 6 月 28 日

岩手県議会議長 五日市 王 様

岩手県人事委員会

委員長 熊谷 隆司



条例案に対する意見について（回答）

令和 4 年 6 月 27 日付け議第 73 号により意見を求められた下記条例案については、適当なものと認められます。

記

議案第 20 号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

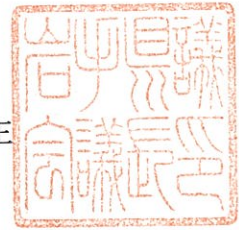
議 第 73 号
令和 4 年 6 月 27 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司 様

岩手県議会議長 五日市

王



条例案に対する意見について

今期定例会に提出される下記議案について、地方公務員法第5条第2項の規定に基づき、貴委員会の意見を求めます。

記

議案第20号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

担当

議会事務局議事調査課
議事管理担当（増澤）
内線 6016



県議会 6 月定例会に提案される条例案に対する意見について

1 検討の趣旨

県議会令和 4 年 6 月定例会に提案される予定の条例案について、県議会から地方公務員法第 5 条第 2 項に基づき意見を求められる見込みであることから、予め検討を行うものであること。

2 意見を要する条例案

議案番号	条 例 名
第 20 号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

3 条例案の検証結果

条例名	改正の趣旨	検証結果	検討資料
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	国の例に準じて、非常勤職員の子の出生後 8 週間以内の育児休業の取得の要件を緩和し、及び地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い 2 回を超えて育児休業をすることができる特別の事情を定める等所要の改正をしようとするもの。	適当	別紙

4 条例案意見（事務局案）

意見を求められた条例案につきましては、適当なものと認められます。

【参考】

○地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）

（人事委員会及び公平委員会並びに職員に関する条例の制定）

第五条 地方公共団体は、法律に特別の定がある場合を除く外、この法律に定める根本基準に従い、条例で、人事委員会又は公平委員会の設置、職員に適用される基準の実施その他職員に関する事項について必要な規定を定めるものとする。但し、その条例は、この法律の精神に反するものであつてはならない。

2 第七条第一項又は第二項の規定により人事委員会を置く地方公共団体においては、前項の条例を制定し、又は改廃しようとするときは、当該地方公共団体の議会において、人事委員会の意見を聞かなければならない。

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の内容

(1) 条例改正の趣旨

国の例に準じて非常勤職員の子の出生後 8 週間以内の育児休業の取得の要件を緩和し、及び地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い 2 回を超えて育児休業をすることができる特別の事情を定める等所要の改正をしようとするもの。

(2) 条例改正の内容（人事院規則の公布を受けて、条項の規定順が変動する可能性があること）

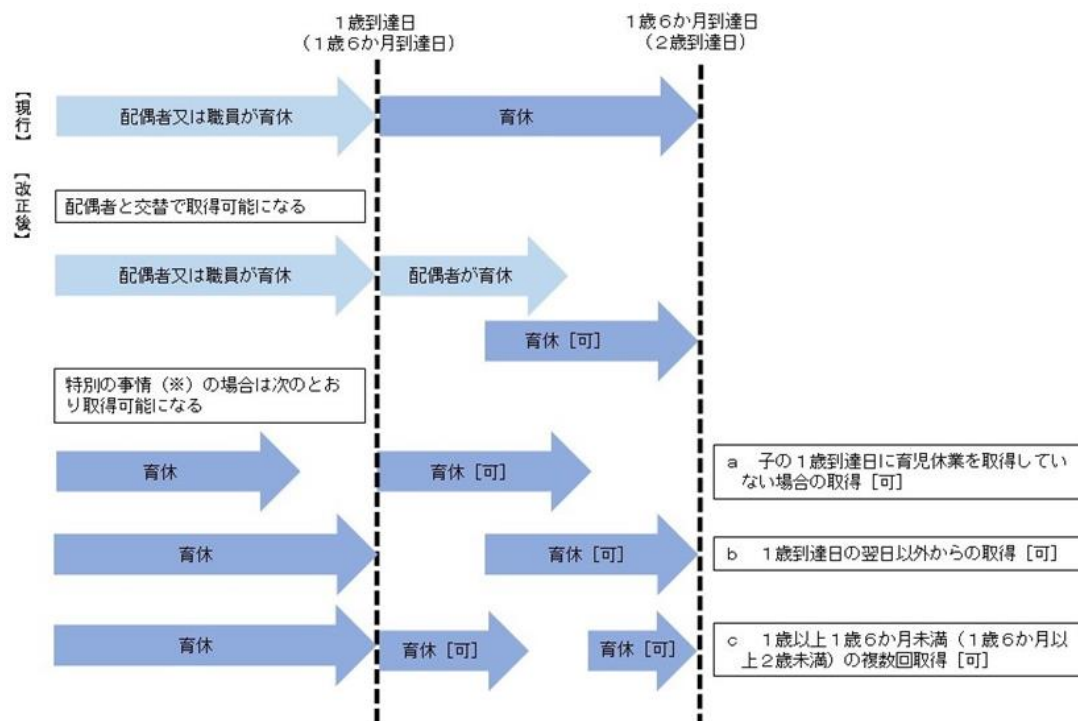
ア 非常勤職員の子の出生後 8 週間以内の育児休業の取得の要件を緩和すること。(第 2 条関係)

非常勤職員の育児休業の取得要件のうち、「子が1歳6か月に達する日まで」に、その任期が満了すること及び任命権者を同じくする職に引き続き採用されないことが明らかでないとの要件について、非常勤職員が子の出生後8週間以内に育児休業をしようとする場合には、「子の出生日から起算して8週間と6月を経過する日まで」とする。

イ 非常勤職員の子の１歳到達日以降の育児休業の取得の要件を改めること。(第２条の３、第２条の４関係)

非常勤職員の育児休業の対象期間の上限を子が1歳6か月到達日とする要件について、夫婦交替での取得や、特別の事情がある場合の柔軟な取得を可能とするための規定を整備。

これにより、育児休業を1歳以上1歳6か月未満の期間において複数回取得すること等、特別な事情がある場合の柔軟な取得が可能になること。（下図参照）



ウ 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）の一部改正に伴い、2回を超えて育児休業をすることができる特別の事情を定めること。（第3条関係）

（ア） 「特別の事情」から、「育児休業等計画書により申し出た場合」の規定を削除する。

今般の育児休業法の改正により、育児休業の取得回数制限が緩和され、特別の事情にかかわらず、原則2回まで育児休業を取得することができるようになることから、特別の事情を真にやむを得ない場合に限るため。

（イ） 「特別の事情」のうち、任期の更新等の翌日を育児休業の期間の初日として再度の育児休業をしようとするについて「任期を定めて採用された職員」に改める。

任期を定めて採用された職員には、非常勤職員以外にも、任期付職員法に基づく任期付職員等がいることから、これらの職員についても非常勤職員と同様の取扱いとするもの。

エ 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、2回の育児休業から除かれる育児休業に係る子の出生の日からの期間を57日間とすること。（第3条の2関係）

（3） 施行期日（附則関係）

令和4年10月1日から施行する。

〔参考〕

育児・介護休業法の一部改正の背景

出産・育児等による労働者の離職を防ぎ、希望に応じて男女ともに仕事と育児等を両立できるようにするため、令和3年6月に民間の育児・介護休業等について定めた育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）の一部が改正され、令和4年4月1日施行分に加え、子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設、育児休業の分割取得の規定が整備された（令和4年10月1日施行）。

2 条例案意見（事務局案）

適当なものと認められる。

【理由】

令和3年6月に民間の育児・介護休業法の一部が改正され、国においても令和3年8月に人事院が行った「国家公務員の育児休業等に関する法律の改正についての意見の申出」を受け、人事院規則を改正し令和4年10月1日から施行予定であることを踏まえ、国に準じて条例の規定を改正するものであること。

議案第 20 号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年岩手県条例第 7 号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(育児休業をすることができない職員)</p> <p>第 2 条 育児休業法第 2 条第 1 項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(5) 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員</p> <p>ア 次のいずれにも該当する非常勤職員</p> <p>(ア) その養育する子（育児休業法第 2 条第 1 項に規定する子という。以下同じ。）が 1 歳 6 か月に達する日（第 2 条の 3 及び第 2 条の 4 において「1 歳 6 か月到達日」という。）（<u>同条の規定に該当する場合にあっては、2 歳に達する日</u>）までに、その任期（任期が更新される場合にあっては、更新後のもの）が満了すること及び引き続いて任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に採用されないことが明らかでない非常勤職員</p> <p>(イ) [略]</p> <p>イ 第 2 条の 3 第 3 号に掲げる場合に該当する非常勤職員（その養育する子が 1 歳に達する日（以下「1 歳到達日」という。）（当該子について当該非常勤職員がする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の 1 歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において育児休業をしている非常勤職員に限る。）</p>	<p>(育児休業をすることができない職員)</p> <p>第 2 条 育児休業法第 2 条第 1 項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(5) 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員</p> <p>ア 次のいずれにも該当する非常勤職員</p> <p>(ア) その養育する子（育児休業法第 2 条第 1 項に規定する子という。以下同じ。）が 1 歳 6 か月に達する日（第 2 条の 3 及び第 2 条の 4 において「1 歳 6 か月到達日」という。）（<u>当該子の出生の日から第 3 条の 2 に規定する期間内に育児休業をしようとする場合にあっては当該期間の末日から 6 月を経過する日、第 2 条の 4 の規定に該当する場合にあっては当該子が 2 歳に達する日</u>）までに、その任期（任期が更新される場合にあっては、更新後のもの）が満了すること及び引き続いて任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に採用されないことが明らかでない非常勤職員</p> <p>(イ) [略]</p> <p>イ その養育する子が 1 歳に達する日（以下「1 歳到達日」という。）（<u>当該子について当該非常勤職員が第 2 条の 3 第 2 号に掲げる場合に該当してする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の 1 歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日。以下このイにおいて同じ。</u>）において育児休業をしている非常勤職員であつて、<u>同条第 3</u></p>

<p>ウ その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、<u>当該育児休業に係る子について、当該任期が更新され、又は当該任期の満了に伴い、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日に育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとするもの</u>（非常勤職員が育児休業をすることができる期間の末日）</p> <p>第2条の3 育児休業法第2条第1項の条例で定める日は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日とする。</p> <p>(1)・(2) [略]</p> <p>(3) 1歳から1歳6か月に達するまでの子を養育する非常勤職員が、次に掲げる場合のいずれにも該当する場合（当該子についてこの号に掲げる場合に該当する育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする県等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあつては、当該末日とされた日（当該育児休業の期間の末日とされた日と当該県等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日））の翌日（当該子の1歳到達日後の期間においてこの号に掲げる場合に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であつて、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されるものにあつては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であつて、次に掲げる場合のいずれにも該当するとき 当該子の1歳6か月到達日</p>	<p>号に掲げる場合に該当して当該子の1歳到達日の翌日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとするもの</p> <p>ウ その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であつて、<u>当該任期が更新され、又は当該任期の満了後引き続き特定職に採用されることに伴い、当該育児休業に係る子について、当該更新前の任期の末日の翌日又は当該採用の日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとするもの</u>（非常勤職員が育児休業をすることができる期間の末日）</p> <p>第2条の3 育児休業法第2条第1項の条例で定める日は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日とする。</p> <p>(1)・(2) [略]</p> <p>(3) 1歳から1歳6か月に達するまでの子を養育する非常勤職員が、次に掲げる場合のいずれにも該当する場合（当該子についてこの号に掲げる場合に該当して育児休業をしている場合において第3条第7号に掲げる事情に該当するときにあつてはイ及びウに掲げる場合に該当する場合、人事委員会規則で定める特別の事情がある場合にあつてはウに掲げる場合に該当する場合） 当該子の1歳6か月到達日</p>	<p>ア 当該非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号</p>
---	---	--

第2条の4 育児休業法第2条第1項の条例で定める場合は、1歳6か月から2歳に達するまでの子を養育する非常勤職員が、次の各号に掲げる場合のいずれにも該当する場合（当該子についてこの条の規定に該当して育児

定に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されるものにあつては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であつて、次の各号のいずれにも該当するときとする。

- (1) [略]
- (2) [略]

(再度の育児休業をすることができることとなる最初の育児休業の期間)
第2条の5 育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める期間は、57日間とする。

(再度の育児休業をすることができる特別な事情)

第3条 育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別な事情は、次のとおりとする。

- (1)～(4) [略]

(5) 育児休業（この号の規定に該当したことにより当該育児休業に係る子について既にしたものを除く。）の終了後、3以上の期間を経過したこと（当該育児休業をした職員が、当該育児休業の承認の請求の際育児休業により当該子を養育するための計画について育児休業等計画により任命権者に申し出た場合に限る。）。

(6) 配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したこと

休業をしている場合において次条第7号に掲げる事情に該当するときにあつては第2号及び第3号に掲げる場合に該当する場合、人事委員会規則で定める特別な事情がある場合にあつては同号に掲げる場合に該当する場合とする。

(1) 当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日の翌日（当該非常勤職員の配偶者がこの条の規定に該当し、又はこれに相当する場合に該当して県等育児休業をする場合にあつては、当該県等育児休業の期間の末日とされた日の翌日以前の日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合

- (2) [略]
- (3) [略]

(4) 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日後の期間においてこの条の規定に該当して育児休業をしたことがない場合

(2回を超えて育児休業をすることができる特別な事情)

第3条 育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別な事情は、次のとおりとする。

- (1)～(4) [略]

(5) 配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したこと

<p>、育児休業に係る子について児童福祉法第39条第1項に規定する保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園又は児童福祉法第24条第2項に規定する家庭的保育事業等（次条及び第11条において「保育所等」という。）における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことその他の育児休業の終了時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。</p> <p><u>(7) 第2条の3第3号に掲げる場合に該当すること又は第2条の4の規定に該当すること。</u></p> <p><u>(8) その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員が、当該育児休業に係る子について、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されることに伴い、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとすること。</u></p>	<p>、育児休業に係る子について児童福祉法第39条第1項に規定する保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園又は児童福祉法第24条第2項に規定する家庭的保育事業等（第4条及び第11条において「保育所等」という。）における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことその他の育児休業の終了時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。</p> <p><u>(6) 第2条の3第3号に掲げる場合に該当すること又は前条の規定に該当すること。</u></p> <p><u>(7) 任期を定めて採用された職員であって、当該任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしているものが、当該任期を更新され、又は当該任期の満了後引き続き採用されることに伴い、当該育児休業に係る子について、当該更新前の任期の末日の翌日又は当該採用の日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとすること。</u></p> <p><u>(2回の育児休業から除かれる育児休業に係る子の出生の日からの期間)</u></p> <p><u>第3条の2 育児休業法第2条第1項第1号の条例で定める期間は、57日間とする。</u></p> <p>（育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができるとする特別の事情）</p> <p>第11条 育児休業法第10条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(5) [略]</p> <p>(6) 育児短時間勤務（この号の規定に該当したことにより当該育児短時間勤務に係る子について既にしたものを除く。）の終了後、3月以上の期間を経過したこと（当該育児短時間勤務をした職員が、当該育児短時間</p>
<p>、育児休業に係る子について児童福祉法第39条第1項に規定する保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園又は児童福祉法第24条第2項に規定する家庭的保育事業等（次条及び第11条において「保育所等」という。）における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことその他の育児休業の終了時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。</p> <p><u>(7) 第2条の3第3号に掲げる場合に該当すること又は第2条の4の規定に該当すること。</u></p> <p><u>(8) その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員が、当該育児休業に係る子について、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されることに伴い、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとすること。</u></p>	<p>（育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができるとする特別の事情）</p> <p>第11条 育児休業法第10条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(5) [略]</p> <p>(6) 育児短時間勤務（この号の規定に該当したことにより当該育児短時間勤務に係る子について既にしたものを除く。）の終了後、3月以上の期間を経過したこと（当該育児短時間勤務をした職員が、当該育児短時間</p>

<p>間勤務の承認の請求の際育児短時間勤務により当該子を養育するための計画について<u>育児休業等計画書</u>により任命権者に申し出た場合に限る。</p> <p>）。</p> <p>(7) [略]</p>	<p>間勤務の承認の請求の際育児短時間勤務により当該子を養育するための計画について任命権者に申し出た場合に限る。)</p> <p>(7) [略]</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この条例は、令和4年10月1日から施行する。

令和4年6月28日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

国の例に準じて非常勤職員の子の出生後8週間以内の育児休業の取得の要件を緩和し、及び地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い2回を超えて育児休業をすることができるとする等の特別の事情を定める等所要の改正をしようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。